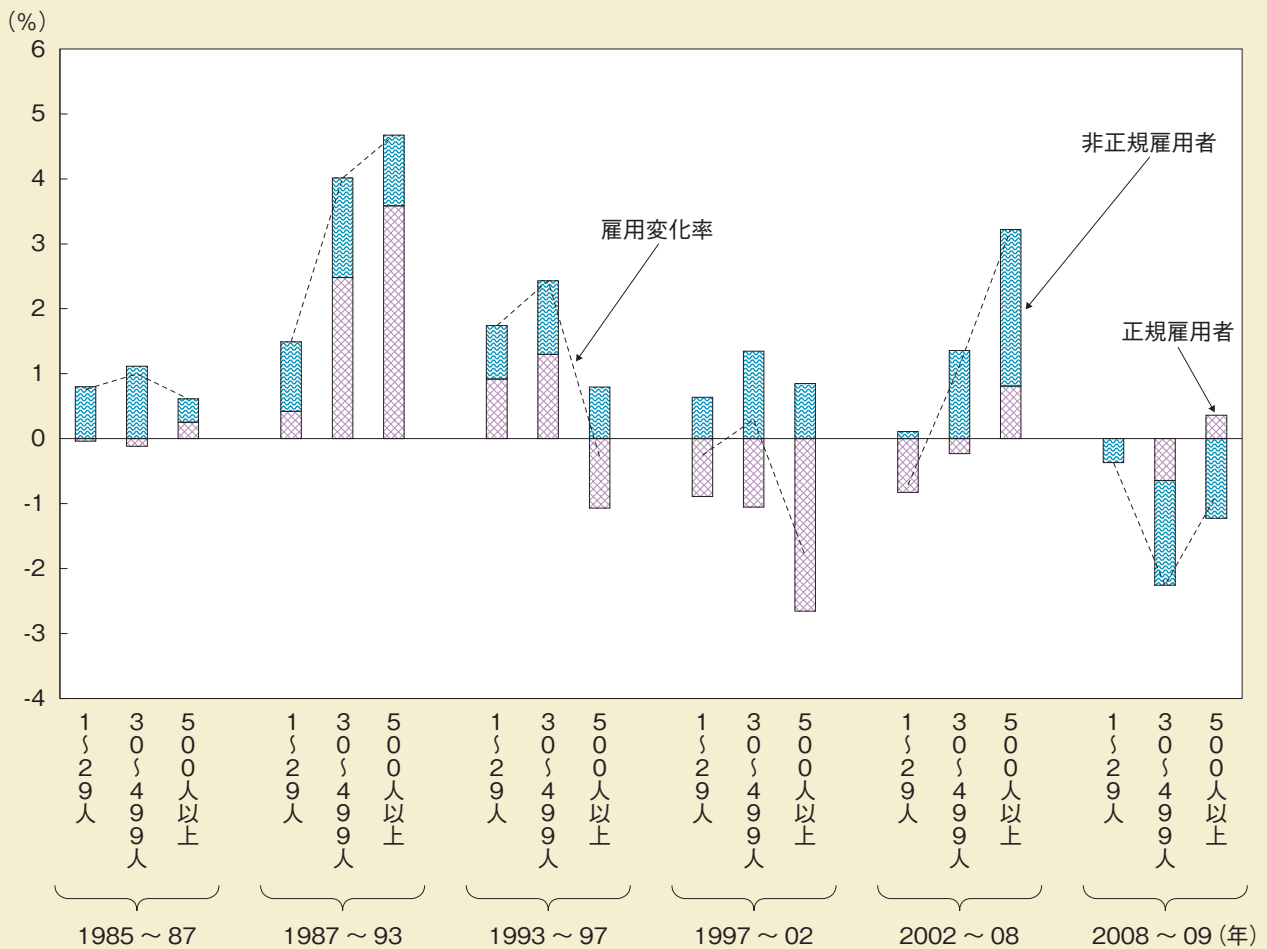


第2 - (1) - 22図 企業規模別雇用変化率と雇用形態別寄与度の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」、「労働力調査特別調査」(2月調査)、「労働力調査(詳細集計)」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 期間の区分は雇用者数の動向をもとに景気循環を加味して定めた(円高不況に伴う雇用停滞期(1985~87年)、平成景気の雇用拡大期(1987~93年)、バブル崩壊後の雇用停滞期(1993~97年)、雇用削減期(1997~2002年)、前回の景気拡張に伴う雇用拡大期(2002~08年)、今回の景気後退に伴う雇用調整期(2008~09年))。
- 2) 正規雇用者と非正規雇用者それぞれにつき各年の計数をもとにタイムトレンド関数によって平均雇用増加幅を推計し、雇用形態別寄与度を求めた。
- 3) 1985年から2001年までは2月値を用い、2002年の1~3月値を接合し推計し、2002年以降は隔年値を用いて推計した。

(1) - 3表)。こうした規制緩和は、人々の多様なニーズに応えるという意義が注目された反面、今日の非正規雇用における諸問題を惹起した側面もあった。今後は、非正規雇用に生じている諸課題を踏まえ、対応していくことが重要である。

6) 教育制度と雇用の動向

(若年者は減少の中で大学進学者は増加傾向)

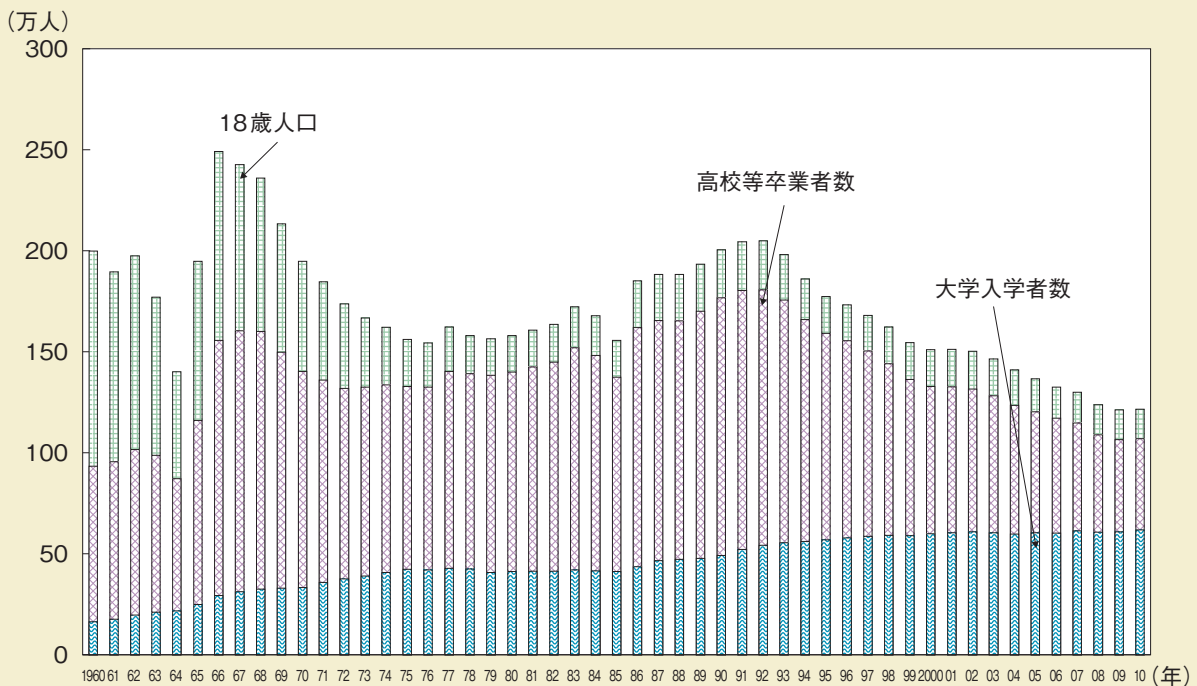
日本社会では、新規学卒者の一括採用の仕組みが形成され、高度経済成長期を通じて、学校教育を終了した若者が切れ目がなく職に就くという過程が一般的なものとして定着し、教育制度が労働力供給構造に与える影響は大きい。

戦後、1947年の学校教育法の成立により学校制度の改革が行われ、小学校6年、中学校3年、高等学校3年、大学4年といういわゆる「6・3・3・4制」の単線型の学校制度が採用され、また、義務教育期間が、小学校6年間と中学校3年間とを合わせた9年間に延長されることとなり、現在の学校制度の根幹が定められた。また、これにより、若年者の教育に関する統計は、大まかに類型化して見る事が可能となっている。

第2 - (1) - 23図により、18歳人口の推移をみると、日本では二度のベビーブームがあったため、1966年（約249万人）と1992年（約205万人）の2つの山があるが、第2次ベビーブーム以降は継続して減少しており、2010年には約122万人となった。一方、大学入学者数は18歳人口の減少とは対照的に増加傾向で推移しており、1960年の約16万人から2010年の約62万人へと増加している。

また、第2 - (1) - 24図により、在学者数の推移をみると、高等学校在学者数は、高校進学率の上昇等を背景に長期的に増加傾向にあったが、若年人口の減少に伴い1989年の約564万人をピークに減少しており、2010年は約337万人となった。一方、大学在学者数は、長期的に増加傾向にあり、2010年は約289万人となった。短期大学在学者数は、1993年の約53万人をピークに減少し2010年は約16万人、1976年に誕生した専修学校の在学者数は、同じく1993年に約86万人とピークを記録した後、2010年は約64万人となった。

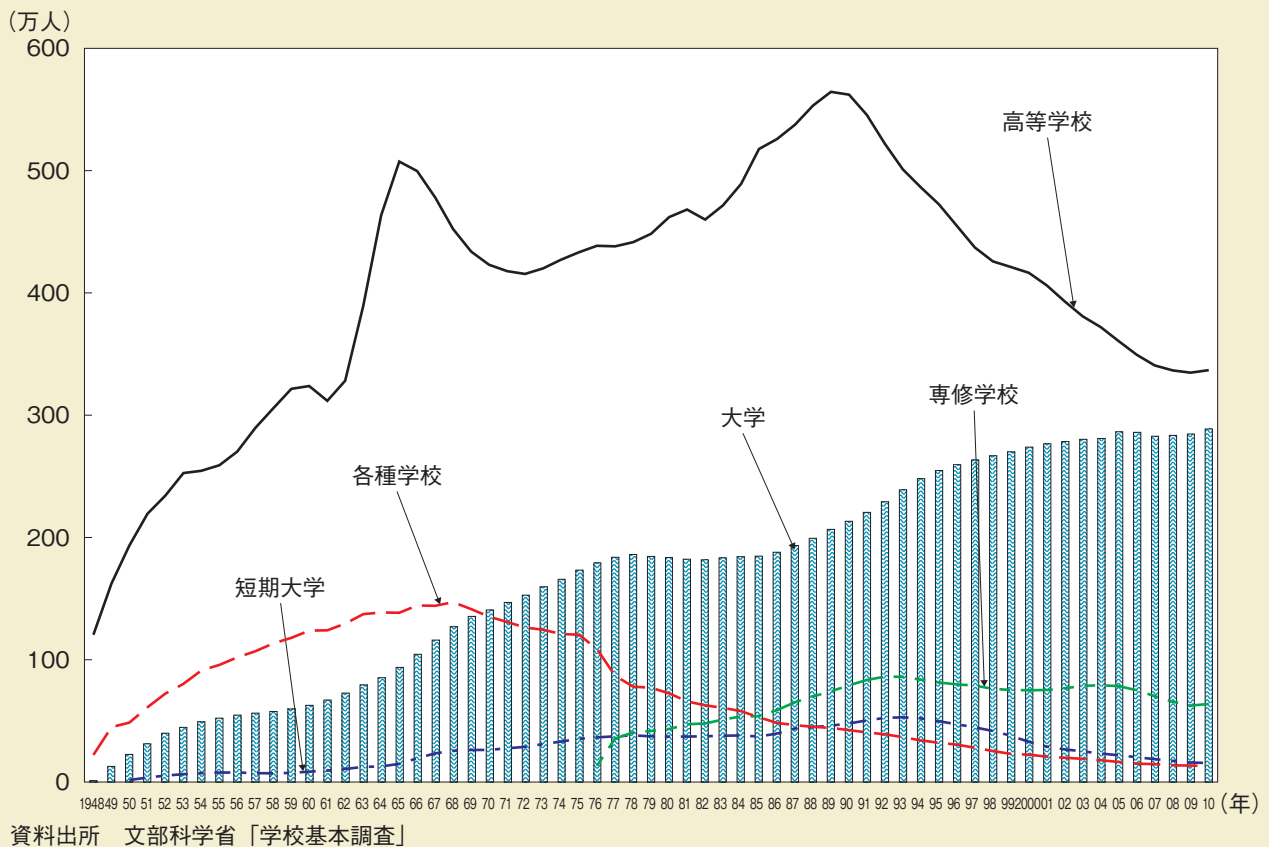
第2 - (1) - 23図 18歳人口と大学入学者の推移



資料出所 文部科学省資料をもとに作成

(注) 18歳人口は、当該年の3年前の中学校卒業者と中等教育学校前期課程終了者数の計。

第2 - (1) - 24図 在学者数の推移



(高校、大学ともに進学率は上昇)

義務教育以降の教育課程における在学者数については、人口動態だけでなく進学率の影響が大きい。第2 - (1) - 25図により、進学率の推移をみると、高校進学率については、高度経済成長期に入って以降、大きく上昇しており、1958年の53.7%から、1965年には70.7%と、第一次ベビーブーム世代が高等学校に入学する頃には7割を超えた。さらに、1974年には90.8%と9割を超え、現在では100%近い高い水準で推移している。なお、1970年代までの高等学校在学者数の増加には、進学率の上昇の影響が大きいですが、進学率がほぼ横ばいで推移する1970年代後半以降は、人口動態に連動して増減するようになっている。

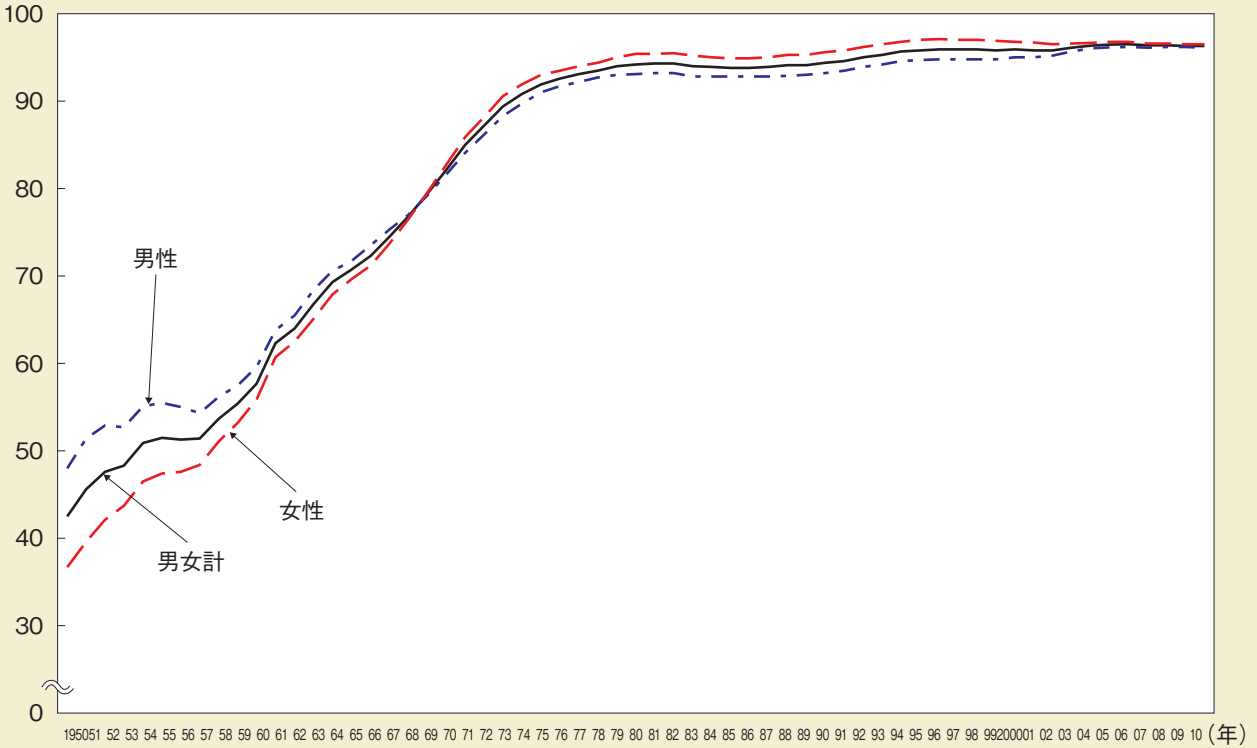
一方、大学進学率についても、1958年の8.6%から1976年の27.3%へと、高度経済成長を通じて大きく上昇した。その背景には、教育水準の高い人材へのニーズが高まり、進学熱が高まったことなども考えられる。1970年代後半から80年代にかけては、二つのベビーブームの間に生まれた世代が18歳を迎え、相対的に18歳人口が少ない時期であった。また、1976年に「職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ること」を目的として専修学校が設けられたこともあり、大学進学率は横ばいないし減少で推移した。

第二次ベビーブーム世代が18歳に達する1980年代終わりから1990年代前半以降、大学進学率は再び上昇傾向に入り、1990年の24.6%から2000年には39.7%となり、2010年には50.9%と過去最高の水準となった。また、男性に比べ女性の大学進学率の上昇が大きかったこともあり、男女間の大学進学率の差は縮小傾向にある。

第2 - (1) - 25図 進学率の推移

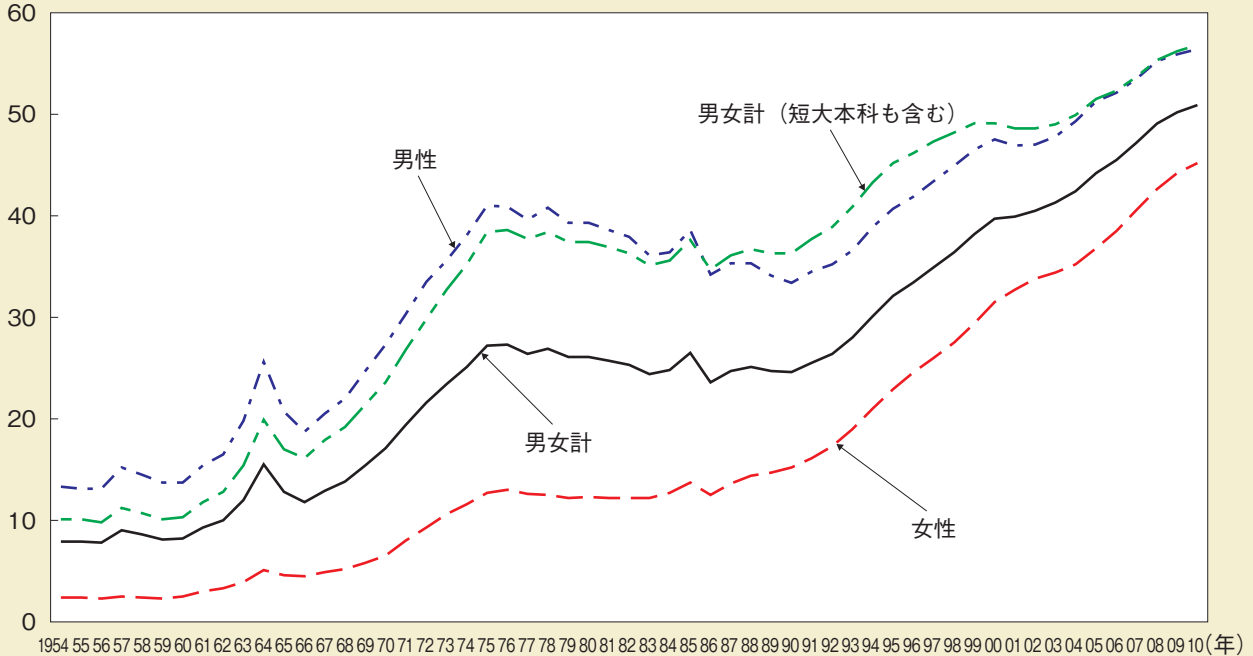
(高等学校等)

(%)



(大学学部)

(%)



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

(注) 1) 高等学校等への進学率は、中学校卒業業者及び中等教育学校前期課程修了者のうち、高等学校（通信制課程（本科）を除く）、中等教育学校高等過程及び特別支援学校高等部の本科・別科並びに高等専門学校に進学した者の占める割合。ただし、就職進学者を含み、過年度中卒者は含まない。

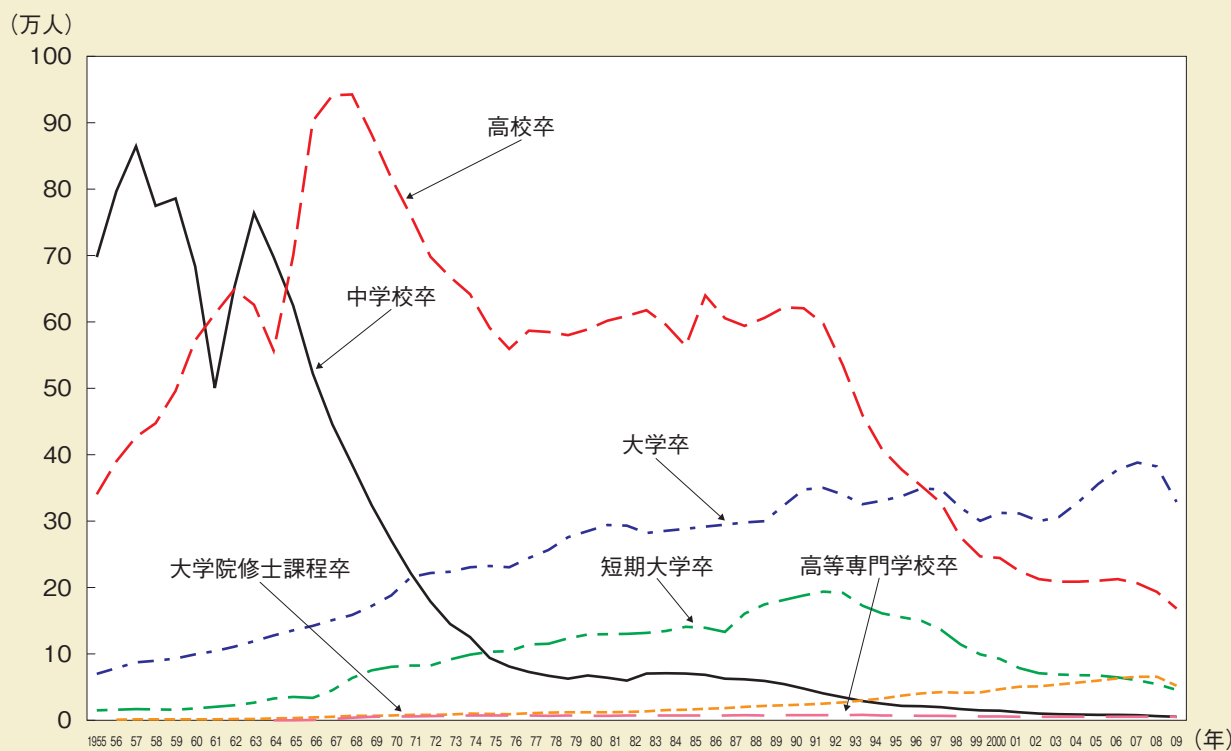
2) 大学（学部）への進学率は、大学学部入学者数（過年度高卒者等を含む）を3年前の中学校卒業業者及び中等教育学校前期課程修了者で除した割合。

(高学歴化する新規学卒就職者)

このような教育現場での変化は、若者の入職経路にも大きな影響を与えることとなった。第2 - (1) - 26図により、学歴別就職者数の推移をみると、1950年代は、中学校卒業者が新規学卒就職者の中心であったが、60年代には高校卒業者中心に逆転し、その後、中学卒の就職者は急速に減少した。また、1996年には高卒就職者が大きく減少し、はじめて大卒就職者が高卒就職者を上回った。近年では、大学院卒の就職者も増加しており、新規学卒就職者の高学歴化が進行している。

経済が発展し、若者がそれぞれの仕事に応じた多様な能力を求められる状況にあって、国内の教育水準の高まりは大きな貢献を果たした。社会全体で見ても、教育に対する信頼や期待は大きく、実際にも、その経済的・社会的効果は大きいと考えられる。ただし、経済社会の成熟化に伴って、大学生の未就職問題や労働力配置機能の低下など、教育から労働への流れの中での様々な課題が生じていると考えられ、この点については、次節で詳しく分析する。

第2 - (1) - 26図 学歴別就職者数の推移



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

(注) 数値は、各年の卒業者における就職者数であり、進学しかつ就職した者を含む。